

消費税廃止各界連学習決起集会

「復興財源は国と大企業の責任で！ 消費税増税で国民への負担押し付けは許さない」(仮題) のご案内

東日本大震災・福島原発放射能事故の深刻な被害が広がるなか、政治や大企業の責任や姿勢が問い直されています。4月下旬には災害復興特別立法と補正予算成立が見こまれ、財源をめぐって消費税増税(特別消費税)導入も案のひとつにあがっています。

消費税廃止各界連は、下記の通り学習会を開催します。菅首相が固執する「6月までに『税と社会保障の一体改革』に目途をつける」暴挙を許さないため、情勢の変化を踏まえ、旺盛な参加者で増税阻止の大運動への跳躍台として成功させ、運動にはずみをつけていきましょう。

消費税廃止各界連学習決起集会

「復興財源は国と大企業の責任で！消費税増税で国民への負担押し付けは許さない」(仮題)

日時 2011年5月11日(水)午後1時～午後4時30分

場所 衆議院第一議員会館・大ホール

東京都千代田区永田町2-2-1 衆議院第1議員会館

規模 300人

内容 主催者あいさつ

国会情勢報告

学習①「災害復興の財源と財政問題」垣内亮氏(日本共産党政策委員会)

学習②「国民本位の税制と消費税」清家裕氏(税理士・税経新人会全国協議会理事長)

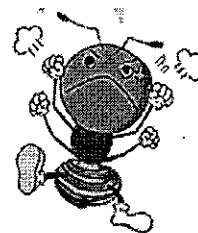
討論と交流・行動提起

主催：消費税廃止各界連絡会

〒171-8575 豊島区目白2-36-13 全商連会館内

TEL03(3987)4391/fax 03(3987)5870

メール：seisaku@zenshoren.or.jp [URL: <http://shz-haishi.jp/>]



■消費税廃止各界連絡会(各界連)■

1987年1月24日に結成。中曽根内閣の売上税に対し、「導入反対」の一点で大同団結したことが原点です。自民党は1988年12月24日、竹下内閣が消費税法案を強行。1989年4月1日から3%で実施されました。橋本内閣による5%への税率引き上げ反対をはじめ、一貫して消費税に反対し、全国津々浦々で草の根の運動を広げられました。全国47都道府県に県各界連が結成され、各分野で70の中央団体(構成員数約500万人)が加入しています。